

みなさまの大阪ガス

第185期 平成14年4月1日～平成15年3月31日



営業の概況

1. 営業の経過および成果

(1) 営業の状況

当期におけるわが国経済は、デフレの進行や雇用情勢の悪化、さらには不安定な世界経済情勢の影響などを受けて、総じて厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもとで、当社は、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してまいりました。

以下、当期の営業状況の概要をご報告申し上げます。

(注)1. 副産物売上に表示していた冷熱取引による収益は、当期から営業外収益に含めて表示しております。
 2. 平成15年2月27日にガスの標準熱量を1m³あたり46.04655MJ(メガジュール)から45MJに下げましたので、変更前のガス販売量につきましては、変更後の標準熱量である45MJに換算して表示し、これを用いてガス販売量の前期比を算出しております。

① ガス

当社のお客さま数(取付メーター数)は、当期中に7万8千戸増加し、期末には656万2千戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べて2.8%増の76億8千7百万m³となりました。

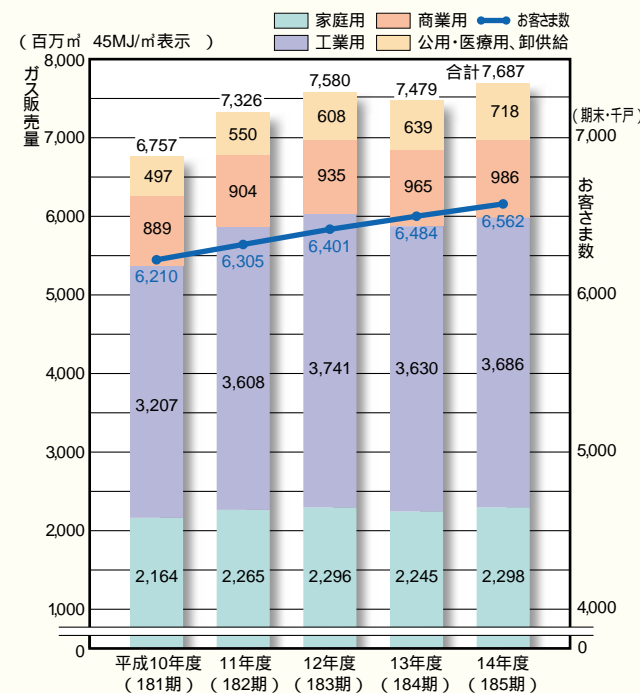
このうち、家庭用ガス販売量につきましては、営業努力や冬期の気温が前年に比べて低めに推移したことにより、前期に比べて2.3%増の22億9千8百万m³となりました。

業務用ガス販売量につきましては、需要の開拓に努めたことなどにより、工業用、商業用、公用・医療用が、それぞれ前期に比べて1.5%増、2.2%増、9.3%増となりました。業務用全体としては、前期に比べて2.4%増の52億2千2百万m³となりました。なお、このうち、大口供給によるガス販売量は、35億6千2百万m³となりました。

また、卸供給によるガス販売量につきましては、前期に比べて23.8%増の1億6千8百万m³となりました。

一方、ガス売上高につきましては、平成14年3月に実施したガス料金の引下げの影響などにより、前期に比べて4.2%減の5,692億6千万円となりました。

用途別ガス販売量とお客さま数(取付メーター数)の推移



目次

営業報告書1
 営業の概況
 営業の経過および成果1
 営業成績および財産状況の推移7
 会社の概況
 主要な事業内容8
 株式の状況8
 自己株式の取得、処分等および保有9
 企業結合の状況9
 主要な借入先10
 主要な事業所10
 従業員の状況10
 取締役および監査役11
 貸借対照表15
 損益計算書17
 利益処分案18
 会計監査人の監査報告書 謄本19
 監査役会の監査報告書 謄本20

ご参考

TOPICS21
 主要な経営指標24
 連結貸借対照表25
 連結損益計算書26
 連結キャッシュ・フロー計算書の概要26

② ガス機器・受注工事

ガス機器につきましては、家庭用では床暖房・浴室暖房乾燥機の提案、業務用では環境に優しく、エネルギー効率の高いシステムであるコージェネレーションやガスヒートポンプ式空調の提案などを積極的に行いました。

これらの結果、ガス機器売上高は、景気低迷の影響はありましたが、ほぼ前期並みの918億2千7百万円となりました。

受注工事売上高につきましては、新設工事件数が前期に比べて4.5%減少したことなどにより、前期に比べて10.0%減の

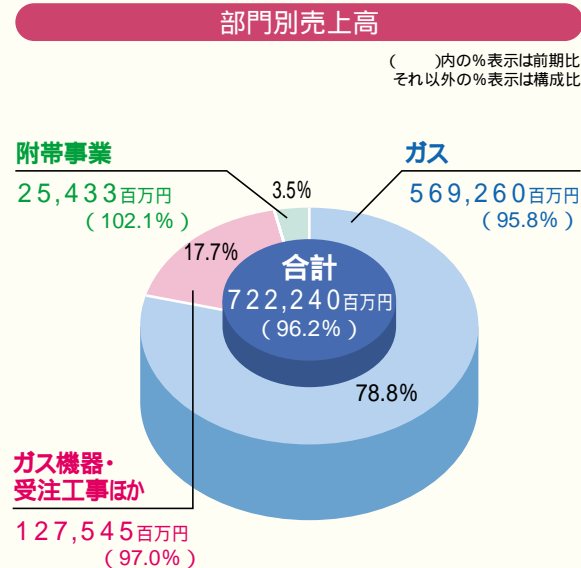
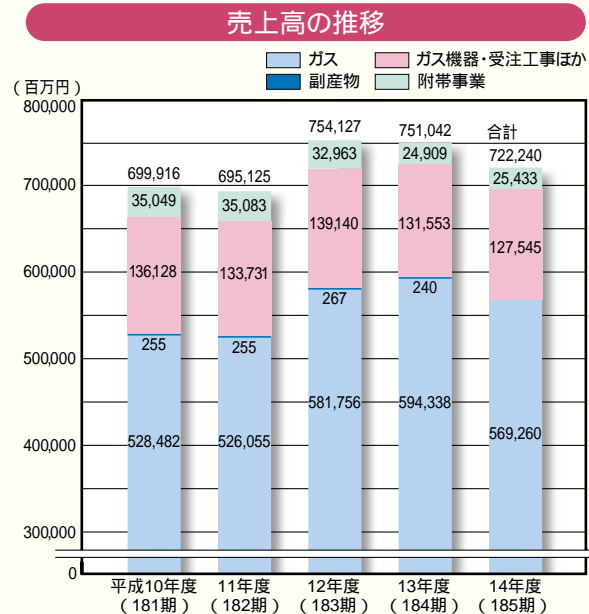
354億1千4百万円となりました。

以上の結果、ガス機器・受注工事を主とする営業雑収益は、前期に比べて3.0%減の1,275億4千5百万円となりました。

③ 附帯事業

附帯事業収益につきましては、前期に比べて2.1%増の254億3千3百万円となりました。

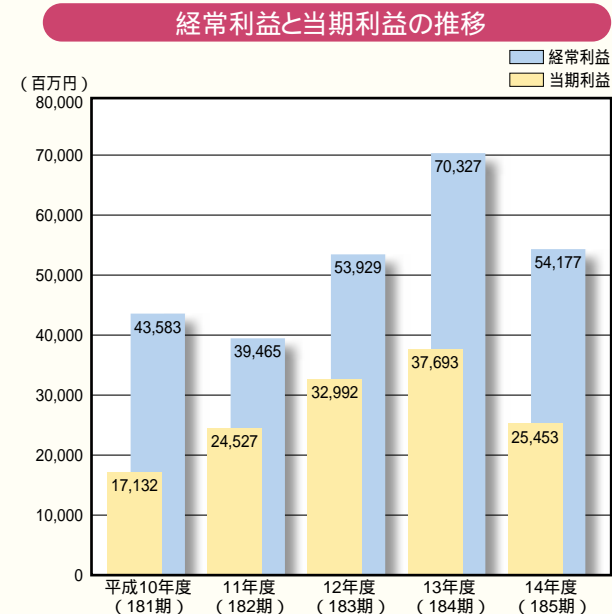
当期における部門別の売上高は、次のとおりであります。



以上の結果、ガス売上高に、営業雑収益および附帯事業収益を加えた総売上高は、前期に比べて3.8%減の7,222億4千万円となりました。

一方、費用の面におきましては、ガス販売量の増加に伴い原料費が増加しましたが、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、全体として減少いたしました。

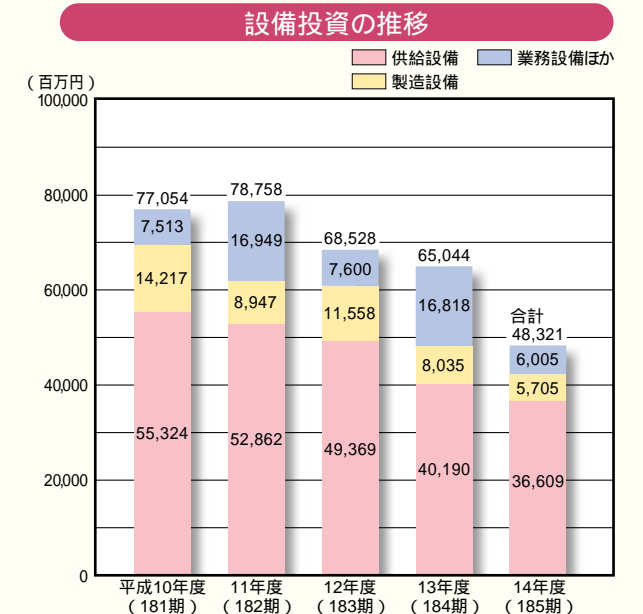
これらの結果、経常利益は前期に比べて23.0%減の541億7千7百万円、当期利益は前期に比べて32.5%減の254億5千3百万円となりました。



(2) 設備投資の状況

当期の設備投資額は、483億2千1百万円でありました。

当期中の主な工事としては、製造設備につきましては、姫路製造所の8号LNGタンクが継続工事中であります。供給設備につきましては、本支管が当期中に415km増加し、当期末の延長は44,706kmとなりました。また、近畿幹線京滋ラインが継続工事中であります。



(3)資金調達の状況

資金調達につきましては、普通社債を平成14年6月および本年2月にそれぞれ200億円、合計400億円発行いたしました。一方、長期借入金による資金調達は、実施いたしませんでした。

なお、長期借入金につきましては、当期中に43億6千3百万円を返済いたしました。また、社債につきましては、当期中に148億4千8百万円を償還いたしました。

(4)会社が対処すべき課題

日本経済の不況の長期化、とりわけ当社の事業基盤である近畿圏の経済情勢の低迷は、エネルギー需要にも大きな影響を与えております。また、電気・ガス事業の規制改革が進展し、エネルギー事業者間の競争と資本市場における企業選別が、今後ますます激しくなっていくことが予想されます。

こうした厳しい経営環境の中で、当社は、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階で徹底した経営の効率化を図り、価格競争力を高めてまいります。また、永年にわたり培ってきた保安・サービス・エンジニアリングなどを含めたお客さまへの提案力を一層強化し、都市ガス需要の拡大に努めてまいります。さらに、規制改革などによって生ま

れる新しい事業機会を活かし、当社の事業基盤とお客さまとのネットワークを最大限に活用して電力事業を拡大してまいります。これらにより、都市ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に提供できる、マルチエネルギー事業を積極的に展開してまいります。

本年2月27日に都市ガスの料金引下げを行うとともに、新たな料金メニューを加えるなど、昨年に引き続き料金の見直しを行いました。都市ガスの市場全般におきまして、お客さまに一層ご利用いただき易くなった料金メニューを活用することにより、ガス販売量の拡大に取り組んでまいります。

家庭用市場におきましては、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調・ファンヒーターなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品のさらなる普及と利用促進に努めてまいります。また、本年3月に発売いたしました、住宅内で必要な電気と熱を効率的に作り出す、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」の普及にも努めてまいります。

業務用市場におきましては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めるとともに、空調分野の需要開発と天然ガス自動車の普及を一層促進してまいります。

サービスの向上につきましては、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行ってまいります。

保安の確保につきましては、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員への教育訓練を徹底してまいります。また、お客さま設備の保安に関しましても、改修対策を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続してまいります。

安定供給に関しましては、天然ガスの調達先のさらなる多様化を進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期してまいります。

環境問題につきましては、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、地球環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及を促進すると

ともに、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、環境保全や省エネルギーに資するとともに、お客さまの利便性の向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの高効率化・高機能化などにも力を注いでまいります。あわせて、情報技術の活用により、現場業務・オフィス業務の効率化を進めてまいります。

当社は、以上の課題に適切に対処し、競争市場を勝ち抜いていくことを目的に、平成15年度から17年度までの中期経営計画「イノベーション100」を本年1月に策定し、発表いたしました。これに沿って事業を展開することにより、「お客さま価値」「株主さま価値」「社会価値」を増大させる「価値創造の経営」を今後とも実践してまいります。

さらに、法令遵守はもちろんのこと、社会を構成する一員として健全な社会常識を培い、健康な大阪ガスグループであり続けるために全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 営業成績および財産状況の推移

区分	平成10年度 第181期	平成11年度 第182期	平成12年度 第183期	平成13年度 第184期	平成14年度 第185期(当期)
総売上高(百万円)	699,916	695,125	754,127	751,042	722,240
経常利益(百万円)	43,583	39,465	53,929	70,327	54,177
当期利益(百万円)	17,132	24,527	32,992	37,693	25,453
1株当たり当期利益(円)	6.78	9.82	13.45	15.62	10.77
総資産(百万円)	997,029	1,013,011	1,067,154	1,004,378	972,954
純資産(百万円)	345,598	385,402	418,037	405,922	391,983

(注) 1株当たり当期利益は、第183期までは期中平均発行済株式総数(自己株式を含む株式数)により、第184期以降は期中平均発行済株式総数(自己株式を除く株式数)により算出しております。

平成10年度 第181期

ガス販売量は、ほぼ前期並みとなりました。費用の面におきましては、原油安に伴うLNG価格の低下により原材料費が減少し、また経営全般にわたる効率化にも努めたことなどから、経常利益は13.8%の増加となりました。

平成11年度 第182期

ガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、全体として前期に比べて8.4%増加しました。費用の面におきましては、経営全般にわたる効率化に努めましたが、原油高に伴うLNG価格の上昇による原材料費の増加などから、経常利益は9.4%の減少となりました。

平成12年度 第183期

ガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、全体として前期に比べて3.5%増加しました。費用の面におきましては、原油高に伴うLNG価格の上昇による原料費の増加などがありました。経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は36.6%の増加となりました。

平成13年度 第184期

ガス販売量は前期に比べて1.3%減少しましたが、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整により、ガス売上高は2.2%増加しました。費用の面におきましては、ガス販売量の減少に伴い原料費が減少し、また経営全般にわたる効率化にも努めた結果、経常利益は30.4%の増加となりました。

平成14年度 第185期(当期)

当期につきましては、前記「1. 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

会社の概況(平成15年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

- (1) ガスの製造、供給および販売
- (2) ガス機器の販売およびこれに関連する建設工事
- (3) ガス内管工事の受注

2. 株式の状況

(1) 発行株式数と株主数

項目	内容
会社が発行する株式の総数	3,840,848,909株
発行済株式の総数	2,369,011,539株
当期末株主数	201,743名

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数(千株)	議決権比率(%)	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本生命保険相互会社	121,544	5.37	-	-
株式会社りそな銀行	112,778	4.98	0	0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	104,582	4.62	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,500	3.16	-	-
株式会社UFJ銀行	63,938	2.83	0	0
株式会社三井住友銀行	37,876	1.67	0	0
安田生命保険相互会社	35,754	1.58	-	-
ニッセイ同和損害保険株式会社	30,961	1.37	1,477	0.37
燈友会	27,870	1.23	-	-
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	26,723	1.18	-	-

3.自己株式の取得、処分等および保有

(1)取得株式

①平成14年6月27日定時株主総会決議に基づく取得

普通株式	67,789,000株	取得価額の総額	19,991,605,000円
------	-------------	---------	-----------------

②単元未満株式の買取りによる取得

普通株式	3,861,413株	取得価額の総額	1,103,343,350円
------	------------	---------	----------------

(2)決算期における保有株式

普通株式	71,683,495株
------	-------------

4.企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率(%) (間接保有を含む)	主要な事業内容
株式会社 リキッドガス	1,030	100	LNG・各種高圧ガスの製造・販売・輸送、およびLNGの冷熱・LPGの販売
日商岩井石油ガス株式会社	1,726	70.00	LPGの輸入・販売
株式会社 ガスアンドパワーインベストメント	2,100	100	国内外エネルギー事業、およびこれに関する調査・企画・開発・投資
株式会社 ハーマン	300	60.00	ガス機器の販売
株式会社 アーパネックス	1,421	100	不動産の管理・運営・賃貸、および都市開発に関する調査・研究
株式会社 キンレイ	966	74.83	レストランの経営、および冷凍食品の製造・販売
株式会社 オービス総研	400	100	コンピュータによる情報処理サービス、および関連機器・ソフトウェアの製造・販売・賃貸
大阪ガスケミカル株式会社	480	100	コークス・化成品・炭素材製品等の製造・販売
株式会社 オージーキャピタル	3,000	100	グループ内金融業、関係会社の経営管理、および不動産の管理・運営・賃貸

上記の重要な子会社9社を含む連結子会社は56社であり、当期の連結売上高は前期に比べて2.6%減の9,479億7千7百万円、連結当期純利益は前期に比べて24.7%減の296億8千5百万円となりました。

5.主要な借入先

借入先	当期末借入金 残高 (百万円)	借入先が有する 当社の株式	
		株式数(千株)	議決権比率(%)
日本生命保険相互会社	28,000	121,544	5.37
日本政策投資銀行	26,190	0	0
安田生命保険相互会社	15,000	35,754	1.58
大同生命保険株式会社	12,200	2,046	0.09
住友生命保険相互会社	10,300	15,049	0.67
ピー・エヌ・ビー・パリパ (ピー・エヌ・ビー・パリパ銀行)	6,090	0	0

6.主要な事業所

当社の主な事業所は、次のとおりであります。

本 社	本社〔大阪府〕
地 区 事業本部	大阪事業本部〔大阪府〕 南部事業本部〔大阪府〕 (和歌山支社〔和歌山県〕を含む。) 北東部事業本部〔大阪府〕 兵庫事業本部〔兵庫県〕 (豊岡支社〔兵庫県〕を含む。) 京滋事業本部〔京都府〕 (滋賀東支社〔滋賀県〕を含む。)
製 造 所	泉北製造所〔大阪府〕 姫路製造所〔兵庫県〕
研究所など	開発研究部〔大阪府〕

7.従業員の状況

従業員数



(注)従業員は、嘱託を含む就業人員であり、出向者を含みません。

平均年齢



平均勤続年数



8. 取締役および監査役

取締役会長	領 木 新一郎	
取締役社長	野 村 明 雄	
取締役副社長	芝 野 博 文	
取締役副社長	山 田 廣 則	本社支配人、秘書部、広報部、総務部、エネルギー・文化研究所担当
取締役副社長	松 村 雄 次	環境部、情報通信部、技術部、開発研究部、家庭用コージェネレーションプロジェクト部担当
専務取締役	中 谷 秀 敏	サービス統括 兼 営業企画部、リビング開発部、エネルギー開発部、設備技術部、大口エネルギー営業部、お客さま部、都市圏営業部担当
常務取締役	小 山 嘉 一	保安統括 兼 中央保安指令部、原料部、生産部、幹線部担当
常務取締役	岡 嶋 保	東京駐在、監査部、東京支社、人事部、資材部担当
常務取締役	浅 井 邦 茂	京滋事業本部長
常務取締役	吉 岡 征 四郎	事業革新IT統括 兼 企画部、エネルギー事業推進部、敦賀基地業務管理部担当
常務取締役	遠 藤 侑 宏	本社支配人、事業開発部、経理部、近畿圏部担当
取 締 役	加 藤 正 和	生産部長
取 締 役	三 田 進	兵庫事業本部長
取 締 役	石 田 良 一	北東部事業本部長
取 締 役	名 張 隆 司	都市圏営業部長
取 締 役	出 田 善 蔵	南部事業本部長
取 締 役	五 味 千 秋	東京駐在、社団法人日本ガス協会 IGU(国際ガス連盟)担当部長
取 締 役	鈴 間 能 成	経理部長
取 締 役	永 田 秀 昭	エネルギー開発部長、大口エネルギー営業部長
取 締 役	樋 口 洋 一	大阪事業本部長
取 締 役	槇 野 勝 美	企画部長
取 締 役	尾 崎 裕	東京駐在、社団法人日本ガス協会常務理事
監査役(常勤)	土 山 淑 郎	
監査役(常勤)	安 橋 興 二 郎	
監査役(常勤)	日 笠 敬 三	
監 査 役	島 田 禮 介	関西大学法学部教授
監 査 役	金 森 順 次 郎	財団法人国際高等研究所 所長

(注)1 会長、社長、副社長および専務取締役は、代表取締役であります。

2 平成14年6月27日定時株主総会決議による新任取締役

取 締 役	鈴 間 能 成
取 締 役	永 田 秀 昭
取 締 役	樋 口 洋 一
取 締 役	槇 野 勝 美
取 締 役	尾 崎 裕

3 平成14年6月27日取締役会決議による役職異動、()内は旧役職

取締役副社長(専務取締役)	山 田 廣 則
取締役副社長(専務取締役)	松 村 雄 次
専務取締役(常務取締役)	中 谷 秀 敏
常務取締役(取締役)	遠 藤 侑 宏

4 監査役 島田禮介、金森順次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

5 平成14年6月27日定時株主総会終結時をもって退任した取締役および監査役

取締役副社長	有 本 雄 美
取締役副社長	遠 藤 彰 三
常務取締役	服 部 信 彦
取 締 役	大 江 勝
取 締 役	中 芝 明 雄
取 締 役	岡 田 郁 男
監 査 役	新 野 幸 次 郎

（組織改革について）

平成15年4月1日付で組織改革を実施いたしました。これまでの地区事業本部を核とする組織から、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る、エネルギー事業の各段階を単位とする5事業部（資源事業部、ガス製造・発電事業部、導管事業部、リビング事業部、エネルギー事業部）を核とする組織とし、本社についても、戦略・財務部門、広報・人事部門、総務部門、技術部門、東京担当の5部門に再編しております。これに伴い、「重要な子会社の状況」、「主要な事業所」、「取締役および監査役」が、次のとおり変更となりました。

1. 重要な子会社の状況(企業結合の経過)

当社は、各事業分野の中核となる会社(中核会社)を重要な子会社として位置付けております。

株式会社ガスアンドパワーインベストメントにつきましては、平成15年4月1日付の組織改革に伴い、業務用のお客さまに対して電力およびガスを一元的に提案し、提供するという視点から、エネルギー事業部の傘下会社といたしましたので、中核会社ではなくなりました。

株式会社ハーマンにつきましては、平成15年4月1日付で同社の株式の一部を株式会社ノーリツに譲渡し、同社に対する当社の議決権比率は10.00%となり、当社の子会社ではなくなりました。

これらにより、重要な子会社は、株式会社リキッドガス、日商岩井石油ガス株式会社、株式会社アーバネックス、株式会社キンレイ、株式会社オージス総研、大阪ガスケミカル株式会社、株式会社オージーキャピタルの7社となりました。

2. 主要な事業所

平成15年4月1日付の組織改革に伴い、次のとおりとなりました。

本 社	本社(大阪府)
リビング事業部	大阪リビング営業部(大阪府) 南部リビング営業部(大阪府) 北東部リビング営業部(大阪府) 兵庫リビング営業部(兵庫県) 京滋リビング営業部(京都府) 豊岡支社(兵庫県) 滋賀東支社(滋賀県)
エネルギー事業部	大阪エネルギー営業部(大阪府) 南部エネルギー営業部(大阪府) 北東部エネルギー営業部(大阪府) 兵庫エネルギー営業部(兵庫県) 京滋エネルギー営業部(京都府)
導管事業部	大阪導管部(大阪府) 南部導管部(大阪府) 北東部導管部(大阪府) 兵庫導管部(兵庫県) 京滋導管部(京都府)
ガス製造・発電事業部(製造所)	泉北製造所(大阪府) 姫路製造所(兵庫県)
技術部門(研究所)	エネルギー技術研究所(大阪府)

3. 取締役および監査役

平成15年4月1日付の組織改革に伴い、次のとおりとなりました。

取締役会長	領 木 新一郎	
取締役社長	野 村 明 雄	
取締役副社長	芝 野 博 文	
取締役副社長	山 田 廣 則	総務部門長
取締役副社長	松 村 雄 次	保安統括、技術統括、技術部門長
専務取締役	中 谷 秀 敏	サービス統括
常務取締役	小 山 嘉 一	大阪ガスエンジニアリング株式会社取締役社長
常務取締役	岡 嶋 保	
常務取締役	浅 井 邦 茂	広域ネットワーク担当(京都・滋賀)、京都リサーチパーク株式会社取締役社長
常務取締役	吉 岡 征 四郎	事業革新IT統括、戦略・財務部門長、資源事業部長
常務取締役	遠 藤 侑 宏	リビング事業部長
取 締 役	加 藤 正 和	株式会社オージス総研取締役社長
取 締 役	三 田 進	株式会社ガスアンドパワーインベストメント取締役社長
取 締 役	石 田 良 一	広域ネットワーク担当(兵庫)
取 締 役	名 張 隆 司	エネルギー事業部長
取 締 役	出 田 善 蔵	広報・人事部門長
取 締 役	五 味 千 秋	東京駐在、社団法人日本ガス協会IGU(国際ガス連盟)担当部長
取 締 役	鈴 間 能 成	経理部長
取 締 役	永 田 秀 昭	ガス製造・発電事業部長
取 締 役	樋 口 洋 一	導管事業部長
取 締 役	槇 野 勝 美	戦略・財務部門長補佐
取 締 役	尾 崎 裕	東京駐在、社団法人日本ガス協会常務理事
監査役(常勤)	土 山 淑 郎	
監査役(常勤)	安 橋 興 二 郎	
監査役(常勤)	日 笠 敬 三	
監 査 役	島 田 禮 介	関西大学法学部教授
監 査 役	金 森 順 次 郎	財団法人国際高等研究所 所長